



2027年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2026年7月24日

上場会社名 テクノホライゾン株式会社

上場取引所 東

コード番号 6629 URL <https://www.technohorizon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 野村 拓伸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 加藤 靖博

TEL 052-823-8551

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	13,334	27.4	501	—	613	—	444	—
2026年3月期第1四半期	10,469	6.4	21	—	46	—	138	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 563百万円 (—%) 2026年3月期第1四半期 543百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	32.98	—
2026年3月期第1四半期	10.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	39,899	12,436	31.2
2026年3月期	39,412	12,277	31.2

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 12,436百万円 2026年3月期 12,277百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	33.00	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,000	7.0	3,000	28.6	2,750	4.7	1,700	31.0	126.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2027年3月期1Q	21,063,240 株	2026年3月期	21,063,240 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2027年3月期1Q	7,586,242 株	2026年3月期	7,586,242 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2027年3月期1Q	13,476,998 株	2026年3月期1Q	13,476,998 株
------------	--------------	------------	--------------

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度および前第1四半期連結累計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成方法)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

テクノホライゾングループは、グローバルに「人と社会に貢献する」というミッションを掲げています。そのビジョンは、映像&ITとロボティクスで豊かな社会を実現するグローバルカンパニーを目指すものです。人と技術が共存する未来を描き、「人々が安心して学び、働き、そして暮らせる持続可能な社会」の実現を目指しております。

当社は、2027年1月1日をもって、「テクノホライゾン株式会社」から「ELMO株式会社」へ商号を変更いたします。本変更は、これまでに当社が育んできた、独自の歴史と強みを持つ当社の各事業を「ELMO」という新たな旗印のもと、一つの大きな力へと束ね、新たなステージへと飛躍する決意を表すものです。

各事業はこれまで、現場と深く向き合い、技術を磨きながらそれぞれの強みという「光」を築き上げてまいりました。今後は、これら個々の光を集結させ、ELMOとして、社会を明るく照らし、まだ見ぬ可能性を形にすることで、お客様や社会の歩みをより力強く後押しする存在となることを目指してまいります。

また、新商号である「ELMO」の4文字には、私たちの「4つの力」を込めております。

- ・Electricity : 技術で戦う力（電子、IT、制御、ICT）
- ・Light : 価値を見える化する力（映像、教育、ビジュアル）
- ・Machine : モノづくりの力（機器、装置、自動化）
- ・Organization : 組織で勝つ力（統合、連携、グループ経営）

「映像&IT」および「ロボティクス」で培ってきた当社のコア技術に、「生成AI」や「フィジカルAI」といった最先端技術を融合させることにより、革新的なソリューションを創造し、更なるイノベーションを追求してまいります。加えて、グローバル化を加速させるべく、新興国市場における事業展開を一層強化し、これら成長市場でのプレゼンスを高めることで、世界中の人々の生活や産業に貢献し、持続的な企業価値の向上を実現することを目指します。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高13,334百万円（前年同四半期比27.4%増）となりました。営業利益は501百万円（前年同四半期は営業利益21百万円）、経常利益は613百万円（前年同四半期は経常損失46百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、444百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失138百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① 映像&IT事業

当第1四半期連結累計期間は、海外事業における成長が当社の業績を牽引いたしました。シンガポールおよびマレーシアを拠点とするサイバーセキュリティのValue-added distributor（価値創造ディストリビューター）である Pacific Tech Pte. Ltd. は、情報セキュリティ市場の着実な拡大を的確に捉え、収益拡大に大きく貢献いたしました。

また、ASEAN地域においてオフィスソリューション事業を展開するESCO Pte. Ltd. も、各国のオフィス需要に支えられ、業績を拡大させております。ESCOのもう一つの主要事業である HM事業（Hostile Mitigation: テロ対策緩和）は、世界的なデータセンター建設ブームを追い風に、受注を順調に積み上げております。さらに、2025年12月に完全子会社化したインドのCOLLABORATION AND COMMUNICATION TECHNOLOGIES PRIVATE LIMITED も業績に寄与いたしました。ESCO Pte. Ltd. は、今期中にインドネシアのPT Effori Prospero Solusiの子会社化を予定しており（詳細は7月8日プレスリリースをご参照ください）、今後も新興市場への積極的なM&A戦略を通じて、事業拡大を図ってまいります。

これらの結果、映像&IT事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は10,645百万円（前年同四半期比36.4%増）、営業利益は530百万円（前年同四半期比198.9%増）となりました。

② ロボティクス事業

当第1四半期連結累計期間においては、AI関連投資の活発化を背景とした需要の増加により、光学ユニットの増産や、光学検査装置に使用される光学モジュールの新機種が立ち上がりました。加えて、産業ロボット向けモータードライバのカスタム開発受注が増加し、光学ユニットの販売は堅調に推移いたしました。収益構造の改善に向けては、採算性の高い製品へのシフトを継続して推進しており、これにより、利益率が改善いたしました。

一方で、前期に苦戦を強いられました中国市場においては、現地ニーズに的確に対応すべく、製品開発および販売戦略の見直しを断行し、収益基盤の再構築と収益向上に向けて注力してまいります。

ロボティクス分野では「フィジカルAI」が注目を集めており、当社は、これまで培ってきたカメラ技術、画像処理技術、制御技術といったコア技術を一層強化し、このフィジカルAI分野における当社の製品ラインナップの拡充および競争力強化を図ってまいります。

これらの結果、ロボティクス事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は2,689百万円（前年同四半期比0.8%増）、営業損失は27百万円（前年同四半期は営業損失157百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は31,079百万円となり、前連結会計年度末に比べ347百万円増加いたしました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が1,627百万円減少した一方で、現金及び預金が1,120百万円、電子記録債権が86百万円、商品及び製品が644百万円、仕掛品が392百万円、原材料及び貯蔵品が229百万円増加したことによるものであります。固定資産は8,820百万円となり、前連結会計年度末に比べ140百万円増加いたしました。これは主に無形固定資産が77百万円減少した一方で、有形固定資産が85百万円、投資その他の資産が132百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は39,899百万円となり、前連結会計年度末に比べ487百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は24,319百万円となり、前連結会計年度末に比べ757百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が1,158百万円、1年内返済予定の長期借入金が88百万円、未払法人税等が371百万円、賞与引当金が129百万円減少した一方で、電子記録債務が68百万円、短期借入金が1,855百万円増加したことによるものであります。固定負債は3,143百万円となり、前連結会計年度末に比べ429百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が418百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は27,462百万円となり、前連結会計年度末に比べ328百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は12,436百万円となり、前連結会計年度末に比べ159百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が40百万円、為替換算調整勘定が112百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は31.2%（前連結会計年度末は31.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年5月8日の「2026年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,688	5,808
受取手形、売掛金及び契約資産	15,177	13,550
電子記録債権	989	1,076
商品及び製品	3,940	4,585
仕掛品	1,232	1,624
原材料及び貯蔵品	2,464	2,693
その他	2,366	1,857
貸倒引当金	△128	△116
流動資産合計	30,731	31,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	936	922
土地	2,767	2,767
その他（純額）	1,455	1,553
有形固定資産合計	5,158	5,244
無形固定資産		
のれん	997	938
その他	1,225	1,207
無形固定資産合計	2,223	2,146
投資その他の資産		
その他	1,301	1,433
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	1,298	1,430
固定資産合計	8,680	8,820
資産合計	39,412	39,899
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,944	5,786
電子記録債務	192	260
短期借入金	8,166	10,021
1年内返済予定の長期借入金	1,944	1,856
未払法人税等	683	311
賞与引当金	391	262
その他	5,239	5,820
流動負債合計	23,562	24,319
固定負債		
長期借入金	2,874	2,456
退職給付に係る負債	25	21
その他	671	665
固定負債合計	3,572	3,143
負債合計	27,134	27,462

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	3,447	3,447
利益剰余金	5,567	5,607
自己株式	△1,917	△1,917
株主資本合計	9,597	9,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16	23
為替換算調整勘定	2,672	2,784
退職給付に係る調整累計額	△9	△9
その他の包括利益累計額合計	2,680	2,799
純資産合計	12,277	12,436
負債純資産合計	39,412	39,899

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	10,469	13,334
売上原価	8,259	10,426
売上総利益	2,209	2,908
販売費及び一般管理費	2,188	2,407
営業利益	21	501
営業外収益		
受取利息	10	11
受取配当金	41	1
為替差益	—	99
不動産賃貸料	1	4
助成金収入	7	4
受取保険金	30	18
その他	16	34
営業外収益合計	107	175
営業外費用		
支払利息	56	60
為替差損	108	—
その他	11	1
営業外費用合計	175	62
経常利益又は経常損失(△)	△46	613
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△46	613
法人税等	93	169
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△139	444
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△138	444

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△139	444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	6
為替換算調整勘定	△399	112
退職給付に係る調整額	△4	△0
その他の包括利益合計	△403	118
四半期包括利益	△543	563
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△542	563
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成方法)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（但し、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を使用できない会社については、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	234百万円	207百万円
のれんの償却額	104百万円	69百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2025年4月1日至2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	映像&IT 事業	ロボティクス 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	7,801	2,667	10,469	—	10,469
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,801	2,667	10,469	—	10,469
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	88	88	△88	—
計	7,801	2,755	10,557	△88	10,469
セグメント利益又は損失 (△)	177	△157	20	1	21

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「映像&IT事業」セグメントにおいて、前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社アイネッツコムは、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。これに伴い、のれんが31百万円増加しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	映像&IT 事業	ロボティクス 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	10,645	2,689	13,334	—	13,334
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	10,645	2,689	13,334	—	13,334
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	58	58	△58	—
計	10,645	2,747	13,392	△58	13,334
セグメント利益又は損失 (△)	530	△27	502	△1	501

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。